

丹沢大山総合調査

調査計画書

2004年3月

丹沢大山総合調査実行委員会

丹沢大山総合調査 調査計画書

目 次

第1章 基本計画

1 丹沢大山総合調査の背景	1- 1
2 新たな総合調査の提案	1- 6
（1） 科学的情報収集とパートナーシップ構築の必要性	1- 6
（2） 定期的調査の実施	1- 6
（3） 丹沢大山保全対策懇談会	1- 7
（4） 自然環境フォーラム	1- 7
（5） 丹沢大山保全・再生ワークショップ	1- 7
3 丹沢大山総合調査の基本構造	1- 8
（1） 基本視点	1- 8
（2） 調査のゴール	1- 9
（3） 調査体系	1-10
（4） 目指す具体的成果	1-11
（5） 実施体制	1-12
（6） 調査団編成	1-13
4 スケジュール	1-13
5 予算	1-14
別表	1-15

第2章 実施計画

1 生きもの再生調査実施計画	2- 1
2 水と土再生調査実施計画	2-16

3	地域再生調査実施計画	2-25
4	情報整備調査実施計画	2-33
5	広報普及・県民参加事業計画	2-42
6	総合解析と政策提言の検討	2-67

第3章 事務運営

1	丹沢大山総合調査実行委員会規約	3- 1
2	丹沢大山総合調査実行委員会調査企画部会運営要領	3- 7
3	丹沢大山総合調査実行委員会広報県民参加部会運営要領	3-10
4	丹沢大山総合調査団運営要領	3-13
5	丹沢大山総合調査実行委員会事務処理要領	3-23

付属資料

丹沢大山保全対策懇談会概要	1
新・丹沢大山自然環境総合調査（仮称）実行準備委員会記録	2
丹沢大山保全・再生ワークショップの概要	5
自然環境フォーラム「丹沢大山の保全と再生に向けて」概要	11
新・丹沢大山自然環境総合調査に向けた調査企画ワークショップ概要	13

第1章 基本計画

1 丹沢大山総合調査の背景

(豊かな暮らしを支える丹沢山地の恵み)

神奈川県北西部に位置する丹沢山地は、多くの生き物と多様な景観を持った身近な大自然として多くの県民に親しまれるとともに、農林業や災害防止を通じて地域社会の支えとなっており、800万人を超える県民の生活を支える水源地としても重要な役割を担っています。

(丹沢の異変と自然環境総合調査の実施)

このように私たちの豊かな暮らしを支えている丹沢山地は、1980年代半ばから、ブナの立ち枯れや林床植生の衰退など生態系の異変が社会問題化しました。そして、このことを危惧する市民の声が高まり、神奈川県は1993年から1996年にかけて様々な分野の専門家と多くの市民の自発的な協力による調査団を結成して「丹沢大山自然環境総合調査」を実施しました。

丹沢大山学術調査(1964年)から約30年ぶりに実施されたこの自然環境総合調査は、動植物の生息実態を明らかにし、首都圏に残る貴重な自然を再確認させる一方、稜線部のブナの立ち枯れ、林床植生の退行、シカ個体群の低質化、大型動物個体群の孤立化、過度の立ち入りによる影響など、数多くの自然環境問題を浮き彫りにしました。

表1 前回総合調査(1993~1996)が示した問題点

項目	問題点
森林の枯死	標高の高い地域におけるブナ林などの立ち枯れの進行
林床植生の退行	スズタケなどの林床植生の退行やブナ林内の植生変化
土壌動物の衰退	枯損林における土壌動物の群集構造の変化や貧弱化
林の乾燥化	懸垂性植物や高湿環境で生育する植物の顕著な減少
ニホンジカ個体群の衰弱	栄養状態の悪化によるニホンジカ個体群の衰弱
大型動物個体群の孤立	ツキノワグマ等の大型動物個体群の孤立化や個体数の大幅な減少
人為的な生物相の攪乱	放流による淡水魚の個体群攪乱、山野草の乱採取、帰化生物の生息、緑化工事による外来種の使用
水質の汚染	増加するデイクャンプ等による有機排水による汚濁化の可能性
河川工事の影響による水生生物相の衰退	堰堤や林道建設に伴う泥水の流入、河床固めによる多様性の減少
人の立ち入りの影響	登山道の損傷、不法投棄、禁止区域への進入

この調査後、調査団は、危機に瀕する丹沢の保全・再生に向けて、幅広い関係者による検討委員会の設置、保全を実行するためのマスタープランの策定及び計画を実行する管理センターの創設等を県知事に提言し、その後の丹沢大山保全対策の基礎となりました。

表2 丹沢山地の自然環境保全のための提言の概要

丹沢の自然の管理原則	自然公園としての森林のあり方、保水力を持った水源林、野生生物の生息地、効率的な林業について、生物多様性の原則に基づいてコントロールし、生物多様性の維持と回復、持続利用が可能な形で管理をしていく
保全のための体制の確立	「丹沢山地自然環境保全検討委員会」の緊急な設置 自然環境管理に関する「マスタープラン」の速やかな策定 「丹沢山地自然環境総合管理センター」の早急な設置
市民としての役割	利用上の留意、調査や林業支援、自然解説等の市民参加への期待、予算確保のためのコンセンサス
保全のための緊急対応策	特別保護地区の植生保護のための植生保護柵の設置 ニホンジカについての継続調査と個体群維持の対策 自然環境についての継続的モニタリング 自然公園内の各種工事の見直し、車両進入規制の強化等の行政的改善

(丹沢大山保全計画の策定と保全対策事業の展開)

県は、この提言を受け、「丹沢大山保全計画」を1999年に策定しました。この計画は、生物の多様性の保全・再生を基本理念とし、ブナ林等の保全、大型動物個体群の保全、希少動植物の保全、オーバーユース対策の4つを主要な施策の柱とし、これら緊急課題の解決をめざすための実施計画を掲げました。翌年には、保全・再生の実行機関として関連する5つの県機関を統合して「自然環境保全センター」を設置し、丹沢大山保全対策事業に着手しました。

表3 丹沢大山保全計画の概要

対象地域	丹沢大山国定公園、県立自然公園とその周辺区域	
期 間	2003年度～2006年度(但し、「将来展望」は、おおむね21世紀半ばまで)	
目 標	丹沢大山の生物多様性の保全	
基本方針	1 科学的な自然環境の管理 2 生物多様性の原則による管理 3 県民と行政の連携	
主要施策	1 ブナ林や林床植生の保全	ブナ林の保全・再生 林床植生の保全・再生 登山道周辺の植生の回復 その他森林の保全・再生
	2 大型動物個体群の保全	ニホンジカ個体群の管理 大型動物個体群の孤立の解消
	3 希少動植物の保全	希少動植物の保全
	4 オーバーユース対策等	ゴミやし尿等の対策 公園区域等の指定の見直し、拡大等の検討

丹沢大山保全対策事業は、緊急性の高い問題に焦点をあて、早期の問題解決をめざしました。具体的には、自然に過度な影響を及ぼしているニホンジカを計画的に保護管理するシカ保護管理事業、登山利用が集中する山域への環境配慮型山岳トイレの設置、国定公園特別保護地区を中心に退行した自然植生を再生・回復させる植生保護柵の設置、ブナ林退行の原因解明のため

のプロジェクト研究などがあげられます。これらの事業は、統合された自然環境保全センターのメリットを活かし、各事業部門や研究部門の連携を軸に進められています。これらの保全対策の取組状況や丹沢の現状を県民に伝える事業報告会なども積極的に行われてきました。

また、2002年には、丹沢に関わる市民団体の主体的な連携をめざした丹沢大山ボランティアネットワークが発足し、県民と行政の共働による保全活動も始まっています。

このように、丹沢大山保全計画は、その趣旨に沿って一定の成果を上げ、着実に歩み始めました。

(現行保全対策の課題)

これらの積極的な取組が一定の成果を上げつつある一方で、問題解決という面では目に見える成果はまだ乏しく、対策の遅れも指摘されています。また、オーバーユース対策や希少動植物の保全対策などは、予算や人員などの資源制約に加えて、有効な対策に必要な原因把握や対策技術の不足などから十分な対策が実施されているとは言えません。

一方で、丹沢山地をめぐる諸問題が相互に複雑に絡み合う構造的な問題であることもわかってきました。例えば、水源かん養機能低下と水質悪化をめぐる問題には、林業不振、シカの増加、山地崩壊、大気汚染、気候変動、オーバーユースなど多くの要因が複雑に連鎖しているのです。このため、問題解決には個別的対策には限界があり、問題相互のつながりを意識した総合的な対策の必要性が認識されるようになっていきます。

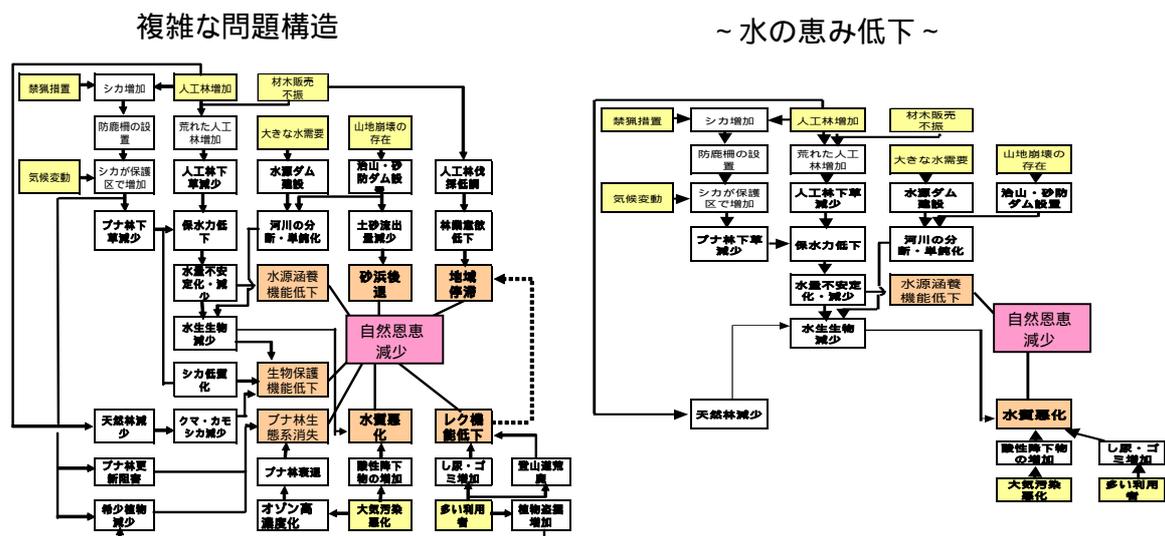


図 1 複雑な問題構造

これまで各事業部門は、各森林機能を並列的に捉えて別々に施策を展開することで適正な管理が行われ、その結果として森林の多様な機能が十分に発揮されると考えられていました（予定調和論）。しかし、森林の恵みは、土壌と生物及び生物相互の作用が基となって、水源かん

養や木材生産といった機能を支えるという階層性があり、土壌保全と生物多様性保全を根底に据えた保全対策がこれまで以上に必要であることがわかってきました。

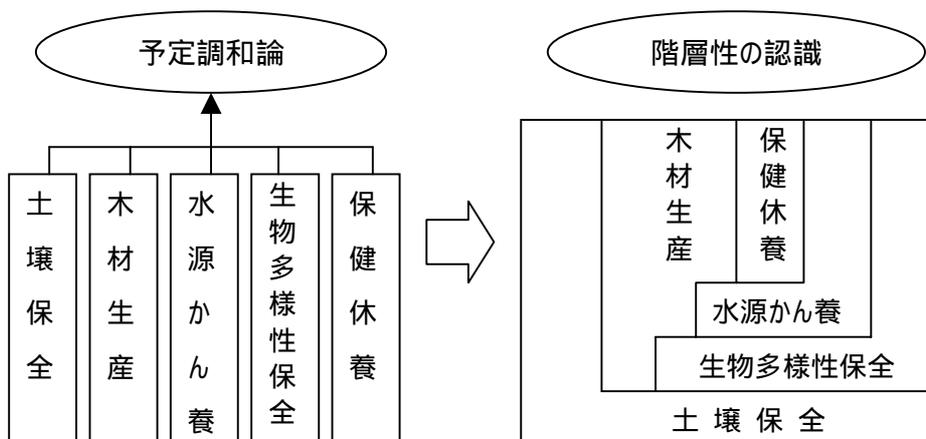


図2 森林機能の階層性

このように、丹沢山地の保全・再生の実効性を高めていくには、従来の保全対策に加えて、施策の総合性の確保、森林機能の階層性を考慮した対策の優先順位化などの仕組みづくりが課題となってきました。

(自然環境保全をめぐる施策動向)

この10年間、自然環境管理に関する関連施策は、地球規模から国、地域に至る様々なレベルで、大きな変化を遂げてきています。

地球レベルでは、1992年の「国連環境開発会議（地球サミット）」で生物多様性保全のための包括的な枠組みとなる「生物多様性条約」が調印されてから、生物多様性保全は自然利用・保全・再生の基本原則に据えられることになりました。また、本条約第6回締約国会合では、順応的・予防的取り組みを基礎に、生態系の健全性、社会的要請、経済的価値にバランスのとれた自然環境管理を原則とするエコシステムアプローチが採択されました。これによって、従来の利用と保護の対立を超えることを可能とする新たな国際合意が図られたのです。

日本も、このような国際的な動向と呼応して、生物多様性保全と自然の利用をバランスさせた自然環境の保全・再生の制度的な枠組みを急速に整備しつつあります。政府は、2002年に「新・生物多様性国家戦略」を策定し、保全の強化、自然再生、持続可能な利用などの施策の基本方向を示しました。2003年には「自然再生推進法」を制定し、地域の多様な主体の参加により自然環境の保全・再生・創出等を行う自然再生の枠組みを規定しました。また、森林行政でも、2001年に「森林・林業基本法」が改定され、森林の多様な機能の発揮を図るための森林整備を推進するという基本方針が示され、それに沿った施策展開が図られています。

また、神奈川県では、「新総合計画」の策定が進められ、「丹沢大山などの自然環境の保全としくみづくり」が戦略プロジェクトとして位置づけられました。これと併せて総合的なみどり（緑地・森林等）政策の推進を図るため「かながわ新みどり計画」をはじめとするみどり関連諸計画の一本化が検討されています。さらに2004年度には、県環境政策の総合的・長期的目標や方向などを定めている環境基本計画の改定が予定されています。2001年に、独自税源の充実と地方税制の抜本的改善の検討を目的として「地方税制等研究会」の中に「生活環境税制専門部会」が設置され、豊かな暮らし、健全な地域及び地球環境向上のための生活環境税制のあり方を提言し、その中で森林の荒廃と水質の汚濁への対処を主要課題として掲げています。さらに、2003年7月には、この課題解決に必要な参加型税制と順応型管理を機軸とした新たな水源環境政策を提言しました。このように、地球規模や国家戦略として、生物多様性の保全を重視した政策転換が図られ、神奈川県でも新たな取り組みが進められようとしています。

（新たな自然環境管理システム）

以上に述べたような、現行保全対策実施上の課題認識、自然環境管理をめぐる新たな施策の動きを踏まえて、県庁内部では関係職員による、丹沢の森林地域を主な対象とした自然環境管理のあり方に関する一連の検討を進めてきました。この検討では、現行保全対策の実施機関としての自然環境保全センターのあり方に加えて、異なる目的で進められている森林関連施策を一体的に進めるための理念や仕組みに言及しています。

具体的には、従来の個別的施策目標による管理から、望ましい将来像（グランドデザイン）を明確にし、その実現を図るための施策の横断化、生態系の変化を的確にモニタリングし、科学的評価に基づいて計画や事業を柔軟に見直す「順応的管理」の導入、情報の共有に基づく多様な主体の連携・共働による事業推進を基調とする「新しい自然環境管理システム」への転換の必要性が提示されました。また、その基盤として自然環境保全センターの機能整理と施設拡充の方向も示されています。

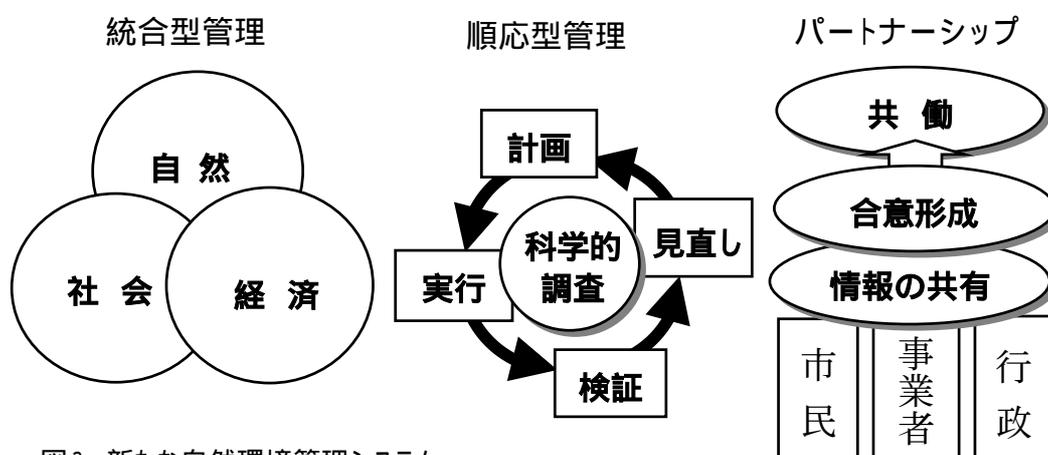


図3 新たな自然環境管理システム

2 新たな総合調査の提案

現行の丹沢大山保全計画は、計画期間が2006年度までとなっていますが、丹沢をめぐる自然環境問題は、今なお解決に至ることはなく、深刻さを増しています。このため、これまでの取組を検証・評価するとともに、現状と課題の把握と問題解決のための科学的知見に基づく、新たな丹沢大山保全計画が求められています。

(1) 科学的情報収集とパートナーシップ構築の必要性

丹沢大山保全計画を改定し、前項で述べた「新たな自然環境管理」を丹沢山地で実現するためには、実効性の高い保全対策を支える科学的情報の収集と、限られた行政資源を補い持続的な取り組みへの県民理解を得るための県民と行政の緊密なパートナーシップの構築が不可欠です。

科学的情報の収集は、問題の複雑性や機能の階層性の理解、エコシステムアプローチ採用を前提として、現状と変化の把握、自然環境問題の構造（個別原因や原因相互のつながり）や問題解決の目標設定と対策に必要な客観的情報を、幅広く収集していく必要があります。

一方、パートナーシップの構築は、県民と行政の信頼関係が基本となります。このため、保全対策に必要なこれらの情報を共有し、県民と行政が共働して自然環境管理を進めていくことが求められます。

(2) 定期的調査の実施

病気治療では、初期検診を行い、病気が見つかったら精密検査により原因を特定し処方箋にそって治療が進められます。回復後も、定期検診によって再発の予防に努めるのが普通です。このような治療の各段階で客観的情報が収集・分析され、それらの情報は将来に備えて、索引をつけてカルテとして整理保存されます。

丹沢大山保全対策を順応的に実施していく場合にも、同様な視点で、複雑で病状の変わりやすい自然に対して、レベルの異なる調査を継続的に実施し、それらを適切に情報管理していくことが、対策の実効性と問題の深刻化や再発防止に極めて有効と考えられます。

このため、丹沢保全対策においても、前回の自然環境総合調査に基づいた緊急治療としての対策事業を検証・評価するとともに、新たな問題も含めた精密検査を施し、新たな自然環境管理システムに沿った処方箋（新丹沢大山保全計画）を描くためには、再び総合的な調査の実施が強く求められます。

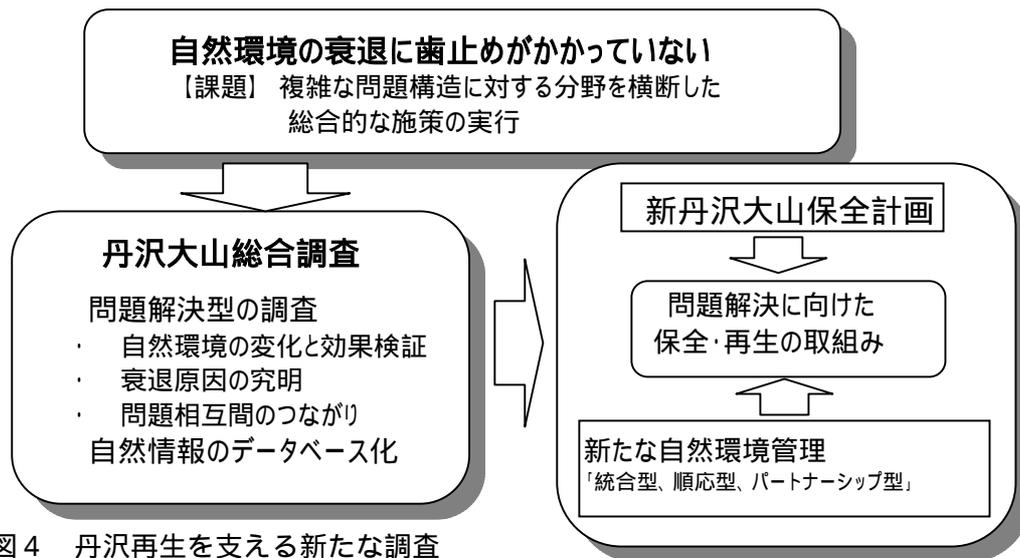


図4 丹沢再生を支える新たな調査

(3) 丹沢大山保全対策懇談会

2002年に神奈川県は、丹沢大山保全計画を県民の理解と自発的な協力のもとに推進するため、学識経験者、森林関係者、自然保護関係者、自然公園利用者等で構成する「丹沢大山保全対策懇談会」を設置しました。2年間に6回開催された懇談会を通じて、丹沢大山保全対策の取組と県民共働のあり方、新たな自然環境管理システムの必要性、総合調査の必要性について積極的に意見が交わされ、関係者の認識が深まりました。

(4) 自然環境フォーラム

このような背景を受けて、2003年11月15日に神奈川県と丹沢大山ボランティアネットワークは、共催で「自然環境フォーラム」を開催しました。フォーラムには204名が参加し、「丹沢大山の保全と再生に向けて」をテーマとして基調講演、事例報告及びパネルディスカッションが行われ、新たな自然環境管理システムの必要性と、それを支える総合調査の実施の必要性に関して県民から賛同と期待が寄せられました。

(5) 丹沢大山保全・再生ワークショップ

このフォーラムに先がけ、神奈川県は、2003年9月6日から7日にかけて、「丹沢大山保全・再生ワークショップ」を開催しました。このワークショップには、学識者、NPO、市民及び行政など141名（延べ207名）が参加し、丹沢山地の保全・再生に向けた新総合調査の是非及びその枠組みについて活発な討議を行い、次のような内容を骨子とした提言を2003年10月に県に提示しました。

- 丹沢山地の自然環境の危機が以前に増して拡大深刻化しており、それが問題の複雑さや施策の個別性及び科学的情報の分散・欠如などに起因する現行施策の限界によるという現状

認識を踏まえて、新たな自然環境管理の具体化とそれを支える新総合調査の早急な実施を求める。

- 調査の基本視点として、水と生き物と経済の循環の再生をめざした市民に開かれた調査を行い、保全・再生の具体的目標の明確化を図ることを基本視点におくことを求める。

神奈川県は、これを受けて、2004年度から2カ年の集中的な調査にむけた調査の計画と組織づくりに向けた作業に入りました。

3 丹沢大山総合調査の基本構造

神奈川県は、丹沢大山保全・再生ワークショップの提言を受けて、2003年12月にNPOやマスコミ、企業、学識経験者で構成する「新・丹沢大山自然環境総合調査（仮称）実行準備委員会」を発足させました。実行準備委員会では、提言、懇談会及びフォーラムの議論をもとに基本視点、調査体系、実施のしくみ等を検討し、丹沢大山総合調査を企画立案しました。

調査計画の素案を作成した段階で、2004年2月29日に再び調査企画ワークショップ（参加者数280名）を開催して、全体計画や個別の調査計画などの概要説明を市民や関係者に向けて行い、具体的な調査内容や県民参加のあり方について活発な議論を行いました。

このようなプロセスを経て、企画された丹沢大山総合調査の基本構造は、次に示すとおりです。

（1）基本視点

丹沢大山総合調査は、丹沢大山の自然の恵みの価値とその危機的な状況を踏まえ、以下を基本視点とします。

水と生きものと経済の循環の再生

新しい丹沢大山保全計画の策定に向けて、水と生き物と経済の循環を取り戻し、森～川～海のつながりの復活をめざす施策立案に必要な、自然・社会・経済を横断する視点を持った総合的かつ継続的な調査を行います。

保全・再生の具体的目標の明確化

丹沢再生の緊急的な課題として、土壌の保全、豊かな生物群集、水循環の健全化を目標とする調査を行い、科学的情報の集積と分析を行います。

さらに調査を通じて、自然環境は「人」と「自然」と「時間」がおりなす共同作品であるという視点から総合的な解析（診断）を行い、流域・地域の特性と人間活動を踏まえた丹沢の望ましい将来像及び保全・再生の方向（処方箋）を明らかにします。

市民に関われた調査

調査の各段階における幅広い市民参加の促進と、調査に関する情報の共有を前提とし、市民と共働して調査を行います。

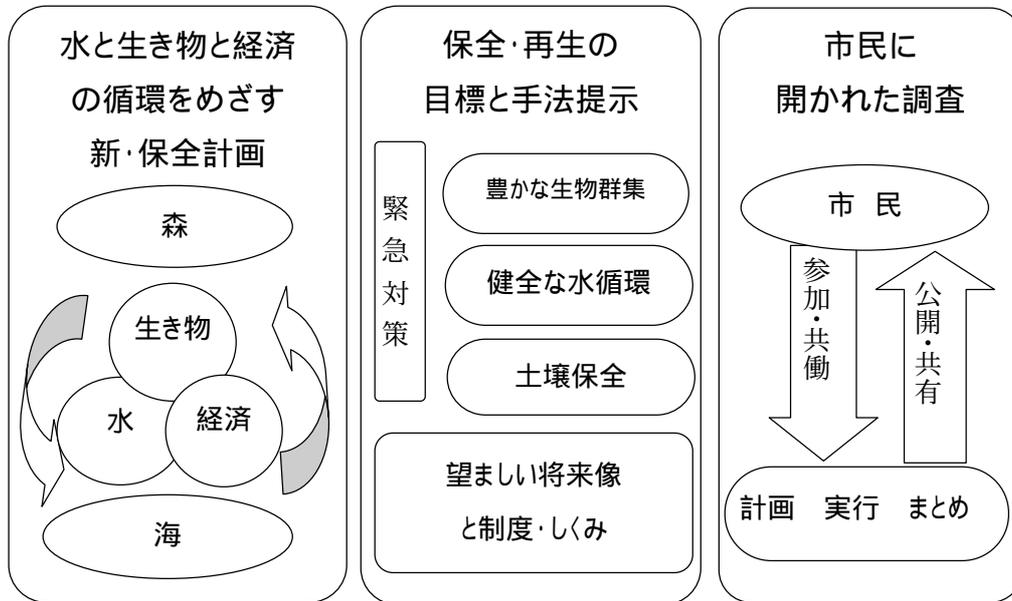


図5 総合調査の3つの基本視点(仮図)

(2) 調査のゴール

丹沢大山総合調査は、3つの基本視点を踏まえて、新しい丹沢大山保全計画の策定に向け、水と生きものと経済の循環を再生し、自然と人が無事に生き続けることのできる丹沢の将来像と、その実現のための政策のあり方を提案する政策提言を目標とするゴールとします。

具体的には、丹沢の自然環境と人間活動の現状と課題、問題構造を科学的に明らかにし、課題の解決に必要な施策や事業を明らかにするとともに、生きもの再生、水と土再生、地域再生の各分野において優先度の高い生物多様性の保全・再生、流域生態系管理、自然共生型地域づくりなどの施策と事業を提案します。

また、これらの施策の総合化や実行を確保するための制度やパートナーシップのしくみなど、新しい丹沢大山保全計画の策定に向けて、保全・再生をめざす政策のあるべき姿を提示します。

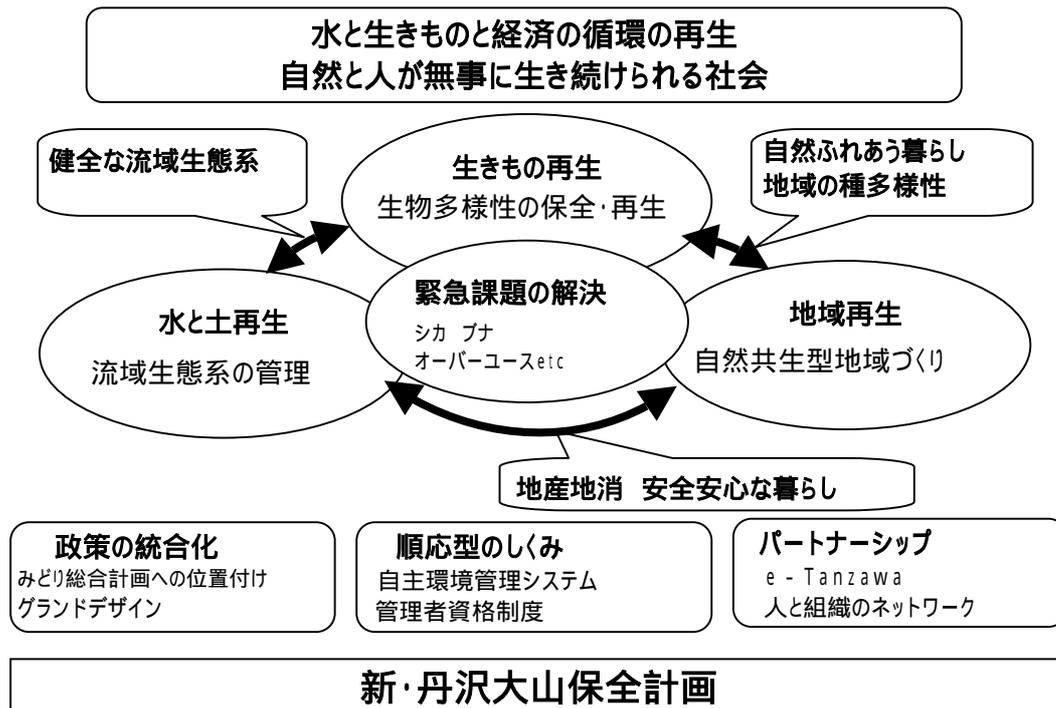


図6 総合調査が目標とするゴール

(3) 調査体系

3つの基本視点に基づく新しい丹沢大山保全計画に向けた政策提言というゴールを踏まえ、丹沢大山総合調査は、「生きもの再生調査」、「水と土再生調査」、「地域再生調査」、「情報整備調査」の4つの分野において相互に連携をしながら調査を行います。

各調査によって得られた情報は、情報整備調査によって構築する「e-Tanzawa（自然環境情報ステーション）」に蓄積し、各調査分野を横断した情報共有や県民への情報発信を行うとともに、これらの情報をもとに現状と課題の抽出、将来予測などの「総合解析」を行うことにより、新たな丹沢大山保全計画策定に向けた政策提言を行います。

丹沢大山総合調査を構成する各調査は、基礎的な情報の集積と問題解決のための詳細な知見の集積を図るため、次のような2種類の調査を平行して行い、相互に関連付けながら効率的な実施をめざします。

基本調査

各分野ごとに、自然環境及び人間活動の現状と変化を把握し、つながりを解明するための目録調査や基礎データの収集・分析などを行います。

特定調査

丹沢山地の主要問題を解決する施策立案を目指し、特定テーマの詳しい調査や他分野との横断的な調査を行います。

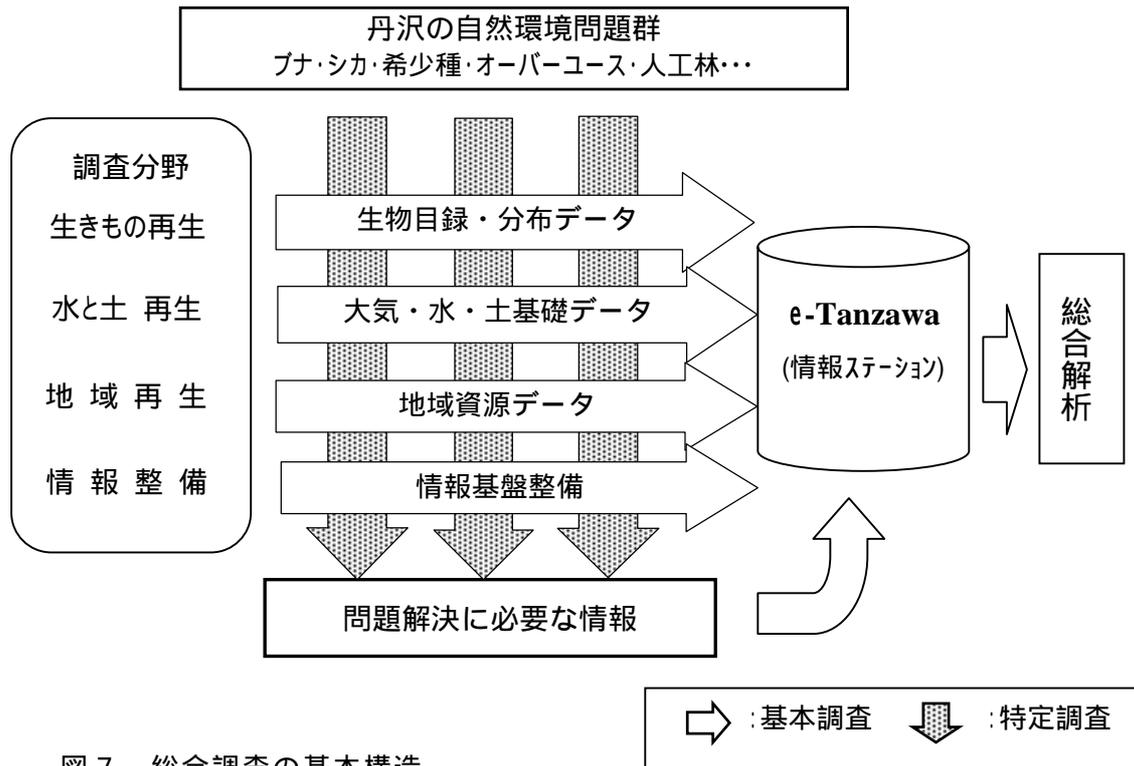


図7 総合調査の基本構造

(4) 目指す具体的成果

丹沢大山総合調査がめざす具体的な成果は、次の4つです。

丹沢大山総合調査報告書

4つの調査チーム及び2つの実行委員会部会による調査研究及び活動の結果を報告書として取りまとめます。

丹沢大山アトラス

各調査によって収集・整理された基礎データを、基本データ集として視覚的にわかりやすく示します。

e-Tanzawa (自然環境情報ステーション)

各種情報のデータベース化や情報の蓄積、発信、共有のしくみを整備し、多様な主体の参加と共働の基盤を提供します。

政策提言

調査結果の総合解析に基づいて、丹沢山地の自然環境と人間活動の現状と課題、望ましい将来像と保全・再生の具体的な目標を明らかにし、その実現のための施策のあり方を提案します。

(5) 実施体制

丹沢大山総合調査は、「市民に開かれた調査」を基本視点とし、多様な主体が参加して合意形成、調査支援、調査結果に基づく政策提言を行う「実行委員会」と、「実行委員会」から委嘱を受けて調査を実行する「調査団」によって実施します。

実行委員会

実行委員会は、NPO、マスコミ、企業、関係機関など多様な主体が参加し、調査計画の決定、調査団への委嘱、調査に係る情報発信や広報・普及活動、県民参加型調査の企画実行、協賛金の募集及び調査結果に基づく政策提言等を行います（別表1）。

また、実行委員会内には、政策提言に向けた調査の企画調整、調査結果に基づく総合解析及び政策検討を行う「調査企画部会」（別表2）と、調査に関する広報、普及啓発活動及び県民参加事業を企画・実行する「広報県民参加部会」（別表3）を設置します。

調査団

調査団は、「実行委員会」の委嘱を受けて研究者、研究機関、調査NPO、市民等によって編成し、調査計画に基づいた調査を実行し、結果を取りまとめて、調査報告書・基本データ集を作成します。

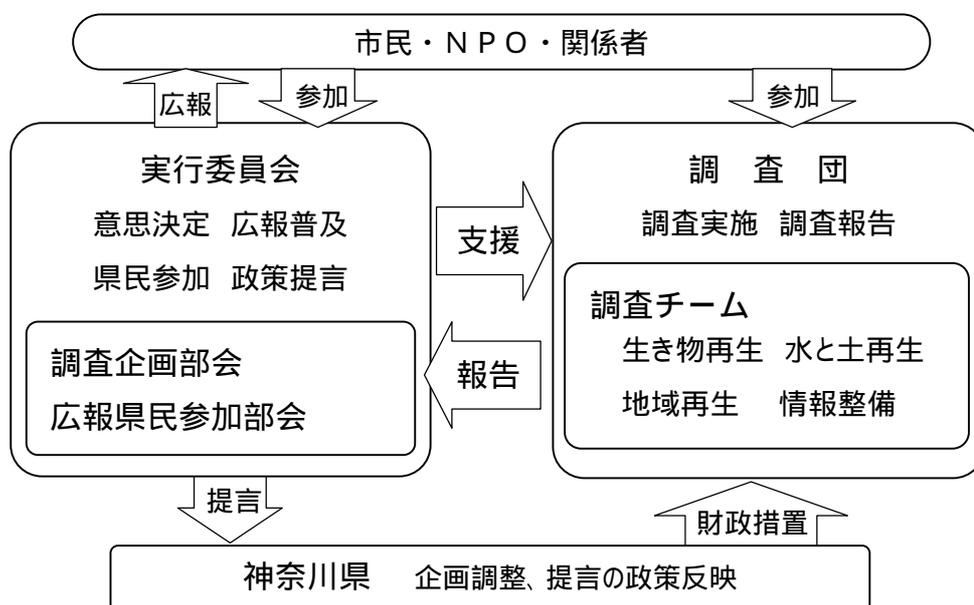


図8 実施体制

(6) 調査団編成

調査団は、次に掲げる4つの調査チームによって構成し、その編成は別表4とおりです。

生きもの再生 調査チーム	丹沢山地における生物多様性の保全・再生をめざし、動植物等の目録・分布等基礎的情報を把握する基本調査、保全すべき種の特定制と保全対策を検討する希少種調査、外来種の動向と対応策を検討する外来種調査を行います。また、水と土再生調査チーム等と連携してシカが生態系に与える影響やブナ衰退の生物相への影響等を調査します。
水と土再生 調査チーム	流域単位の健全な森林・溪流の管理をめざし、大気循環やオゾン影響等の解析、水循環過程の特性解明、土砂流出特性解明等を行います。また、生きもの再生調査チーム等と連携してブナ衰退原因の解明、森林整備や溪流管理と環境との関わり、オーバーユースの水質への影響調査、シカの土砂・土壌への影響等を調査します。
地域再生 調査チーム	地域資源を活用した循環型地域社会づくりをめざし、自然・産業・文化等の地域資源情報の発掘・整理を行い地域特性を分析します。また、関係者との共働により自然再生と地域社会の再生・維持は不可分であるという視点に立った地域再生シナリオと行動計画を検討します。
情報整備 チーム	丹沢大山の保全・再生への参加と共働の基盤となる情報の蓄積・共有化をめざし、各調査結果及び既往情報等をデータベース化、市民への情報発信やデータの相互共有が可能な e-Tanzawa (自然環境情報ステーション) の整備を行います。また、構築したシステムを活用して総合解析に向けた各種解析等を行います。

4 スケジュール

丹沢大山総合調査は、2004年度から2005年度にかけて4つの分野で調査を行い、2005年度後半から、これらの調査結果に基づいて自然環境の総合解析を行います。

2006年度は、総合解析に基づいて、新しい丹沢大山保全計画の策定に向けた政策提言を行い、丹沢山地の望ましい将来像とその実現のための政策を提案します。

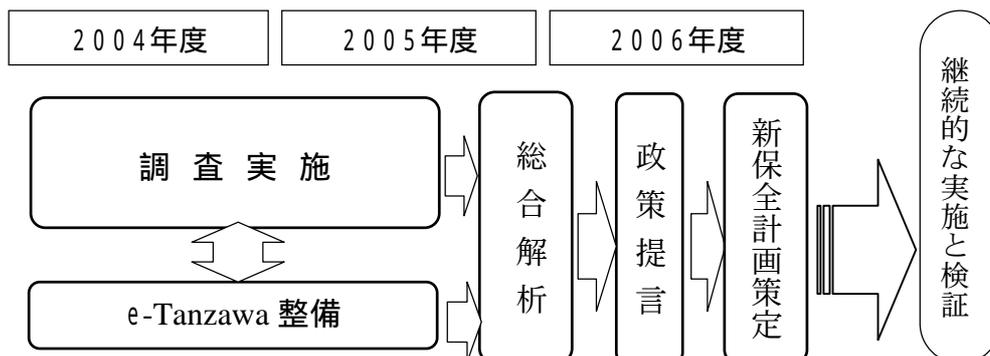


図9 スケジュール

5 予算

2004年度の丹沢大山総合調査の実施にかかる予算額は、125,833千円です。このうち調査団が行う調査事業予算は、116,333千円で、その内訳は表4のとおりです。このうち、神奈川県が従来から取り組んできたシカのモニタリングやブナ衰退機構解明研究など各種事業予算が55,533千円となっております。

また、実行委員会が行う広報普及事業や県民参加事業などにかかる実行委員会事業予算は、9,500千円で、その内訳は表5のとおりです。このうち、企業・団体等からの協賛金として8,500千円を見込んでいます。

なお、2005年度の丹沢大山総合調査の実施にかかる予算額についても同程度の規模を想定しています。

表4 2004年度丹沢大山総合調査予算 (単位：千円)

区 分	調査予算	県事業予算	予 算 計	
調 査 事 業	生きもの再生調査	20,000	32,053	52,053
	水と土再生調査	11,000	16,480	27,480
	地域再生調査	9,000	6,000	15,000
	情報整備調査	14,800	1,000	15,800
	調査企画(政策検討等)	3,500	-	3,500
	その他(事務費等)	2,500	-	2,500
	計	60,800	55,533	116,333
実行委員会事業	9,500	-	9,500	
合 計	70,300	55,533	125,833	
関連事業予算	(山岳トイレ実証)	6,700	6,700	

注) 調査予算：丹沢大山総合調査の実施にあたって、2004年度に新規に予算化した調査予算
 県事業予算：丹沢大山で、県が従来から取り組んできたシカモニタリングなど各種調査事業予算

表5 2004年度実行委員会事業予算内訳表 (単位：千円)

区 分	予 算
公募型調査事業費	1,650
県民参加型調査事業費	2,450
広報事業費	4,050
普及啓発費	300
実行委員会等開催費	1,050
合 計	9,500

総合調査に係る2004年度予算については、2004年3月28日現在一部について不確定の要素があり、今後変更となる可能性があります。

別表1 丹沢大山総合調査実行委員会の構成

区分	団体名	役職	委員名	備考
NPO団体	神奈川県自然保護協会	会長	新堀 豊彦	
	丹沢自然保護協会	会長	中村 道也	
	日本野鳥の会神奈川支部	副支部長	石井 隆	
	神奈川県山岳連盟	副理事長	宮田 明人	
	神奈川県勤労者山岳連盟	会長	渡辺 三男	
	みろく山の会	理事長	高橋 昌嗣	
	北丹沢山岳センター	理事長	杉本 憲昭	
	丹沢山小屋組合	組合長	村上 文男	
	丹沢大山ボランティアネットワーク	世話人会代表	池野 正	
マスコミ	神奈川新聞社	企画開発局長	石井 邦夫	
	(株)テレビ神奈川	営業部長	押川 渉	
	(株)アール・エフ・ラジオ日本	本社営業部長	内藤 博之	
	横浜エフエム放送(株)	編成制作部長	兒玉 智彦	
企業	トヨタウエインズグループ	部長	中山 一彦	
	サントリー(株)	環境部長	水上 喜久	
	東京電力(株)神奈川支店	環境担当	乙竹 文二	
	(株)有隣堂	環境対策室長	北見 政春	
関係団体	(財)神奈川県公園協会	理事長	樋貝 文雄	
	(財)かながわトラストみどり財団	事務局長	松本 和也	
	神奈川県農業協同組合中央会	常務理事	原田 喜代治	
	(財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	常務理事	小宮 榮次	
	神奈川県森林組合連合会	代表理事専務	河口 俊	
	(社)かながわ森林づくり公社	専務理事	池部 允也	
	(社)神奈川県猟友会	会長	田澤 保男	
学識経験者	県立生命の星・地球博物館	館長	青木 淳一	
	日本大学	教授	木平 勇吉	
	日本獣医畜産大学	助教授	羽山 伸一	
	県立生命の星・地球博物館	主任学芸員	勝山 輝男	
	東京大学	教授	鈴木 雅一	
	日本大学	教授	糸長 浩司	
	東京情報大学	教授	原 慶太郎	
関係市町村	秦野市	環境農政部長	高橋 生志雄	
	厚木市	都市部長	加藤 恒雄	
	伊勢原市	環境保全課長	橋本 繁	
	松田町	産業建設部長	村井 満	
	山北町	産業建設部長	小栗 直治	
	愛川町	環境課長	細野 洋一	
	清川村	建設経済部長	齊藤 満雄	
	津久井町	環境課長	曾根 正昭	

区 分	団 体 名	役 職	委 員 名	備 考
神奈川県	環境農政部	環境農政部長	一杉 雄二	
	環境農政部林務課	林務課長	蓮場 良之	
	環境農政部水源の森林推進課	水源の森林推進課長	外丸 勝美	
	環境科学センター	所長	吉見 洋	
	商工労働部商業観光流通課	商業観光流通課長	榎本 武美	
	県立生命の星・地球博物館	学芸部長	高桑 正敏	
国関係 (オ`ザ`パ`)	環境省南関東地区自然保護事務所	公園保護科長	三島 光博	
	環境省生物多様性センター	専門調査官	谷川 潔	
	関東森林管理局東京神奈川森林管理署	署長	尾頭 誠	

横浜事務局長	環境農政部緑政課	緑政課長	水田 秀子	
厚木事務局長	自然環境保全センター	所長	石田 哲夫	

別表2 丹沢大山総合調査実行委員会調査企画部会構成表

氏名	所属等	備考
木平 勇吉	日本大学教授	部会長
羽山 伸一	日本獣医畜産大学助教授	副部会長
青木 淳一	神奈川県立生命の星・地球博物館館長	
糸長 浩司	日本大学教授	
勝山 輝男	神奈川県立生命の星・地球博物館主任学芸員	
川又 正人	指導林家	
鈴木 雅一	東京大学教授	
中村 道也	丹沢自然保護協会会長	
原 慶太郎	東京情報大学教授	

別表3 丹沢大山総合調査実行委員会広報県民参加部会構成表(2004年3月28日現在)

氏名	所属等	備考
石井 邦夫	神奈川新聞社	部会長
池野 正	丹沢大山ボランティアネットワーク	副部会長
有川 百合子	みろく山の会	
渡邊 恒美	環境省自然公園指導員	
横井 昭一	神奈川県公園協会	
長縄 今日子	神奈川県立宮ヶ瀬ビジターセンター	
青木 雄司	神奈川県立秦野ビジターセンター	
石井 晃	神奈川県 義務教育課	
倉野 修	神奈川県 自然環境保全センター	
服部 俊明	神奈川県 緑政課	

別表4 丹沢大山総合調査団の編成

【 調査グループ・グループリーダー 】

【 調査チーム 】

